

# 障害者自立支援法 「一割応益負担」を見直せ！

## ●早急に松戸市の独自支援策を！

今年4月の「障害者自立支援法」の施行によって、全国の自治体では大混乱が生じています。4月から原則一割の応益負担が導入され、大幅な利用者負担増による施設からの退所や報酬の激減による施設経営の悪化など、深刻な問題点が噴出しています。10月からは、市町村の事務事業である障害者区分認定とこれにもとづく支給決定、地域生活事業の開始が始まり、自治体の責任が問われています。

障害者自立支援法は、政府が社会保障予算の削減をもくろんでつくられた制度です。懸念されたとおり、障がい者の自立を阻み、生存権の侵害ともいうべき深刻な問題を引き起こしています。そのために、10月31日には、全国の障害者団体が連携して、1万5千人もの障がい者たちが集まり、「一割応益負担」を撤回させ、政府に制度の抜本的見直しを求める運動の烽火をあげました。

市町村は、障がい者のサービス後退を可能な限り食い止めるため、利用者負担の軽減など緊急措置を講じることが不可欠となっています。小規模作業所は全国で6千ヶ所、9万人が利用していますが、現行補助水準を大幅に下回る事

態に追い込まれています。松戸市は、9月の補正予算で10月から実施の軽減策など緊急措置をとっていません。

多くの問題点を抱える障害者自立支援法の抜本的な見直しと自治体の緊急措置を求める行動を広げ、障がい者が安心して住める松戸市を目指しましょう。

## ■第21回住民塾 どこが問題？ 障害者自立支援法

▼日時／1月28日（日）

午後1時30分から4時30分

▼場所／松戸住民ひろば

北斗ビル4階・会議室（JR松戸駅西口から6分、047-360-6064）

▼テーマ／障害者自立支援法の問題点と緊急な課題

▼講師／恩田正昭さん  
（いぶきの広場施設長）

▼主催／1000人の会



## 事務所移転のお知らせ

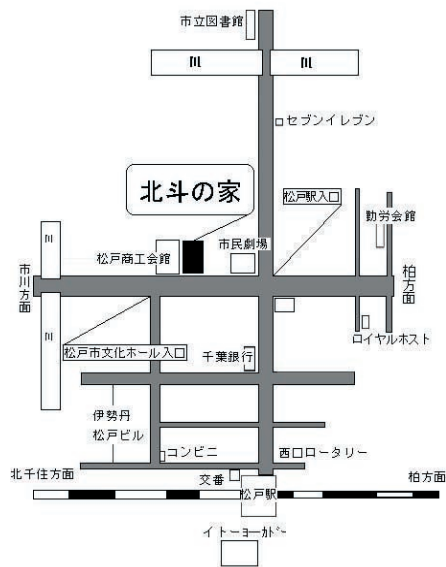
1000人の会の事務所が、年末に下記の事務所に移転します。松戸市の中心地で活動の拠点ができます。1000人の会の活動をこれまで以上に強化をし、行政と議会を変えていく活動を広範な市民のみなさんと進めていきたいと思ひます。

### ・新事務所の住所

松戸市松戸 1879-24 北斗ビル 5F

TEL/FAX 047-360-6064(12月25日から使えます)

北斗ビルは、JR松戸駅西口から駅前通りを抜けて旧水戸街道（市民劇場のある）の交差点を東京方面に1分ほどいった右側にあります。



2006.12.20 (No. 38)

## と市政に参加する 1000人の会NEWS

発行 吉野信次と市政に参加する1000人の会

住所 松戸市新松戸3-137松栄ビル3階 松戸住民ひろば内

電話・ファックス 047-349-2132 E-mail shinji-1000party@msj.biglobe.ne.jp

郵便振替口座 00130-0-76000 http://www5b.biglobe.ne.jp/~matsudo/

### ▼「落選」という市民の審判

市議選投票から1ヶ月余がたちました。選挙結果は、投票率が37.84%で前回より2.3ポイントも低く戦後最低を更新しました。吉野信次は、定数46人のところ50番目、1,453票で落選となりました。

3回目の選挙戦は、大きな盛り上がりを見せ、活気ある戦いができただけに、「信じられない」結果でした。市民の審判を冷静に受け止め、敗因から学ぶ謙虚な姿勢を持って再出発をしたいと思います。

### ▼戦後最低の投票率を考える

37.84%、戦後最低の投票率をどう分析すればよいのでしょうか。市民生活にとって最も大切な市長選や市議選の投票率が30%台になってしまった要因を、市民全体で真剣に考える時だと痛感しています。

大きな争点がなかったからか。選挙の方法・あり方が問われているのか。格差社会の進行の中で、貧しい人々ほど生活に追われ、社会的関心を示すことができなくなりだしているとの指摘があります。大都市部では、今後も低投票状況が続くと思われ、長期戦の対策が求められています。

### ▼新しい出発のために

この2期・8年間の活動は、多くの市民から支援をいただき、行政と議会に対して、厳しい監視・チェックと新しい政策提言を行うことができました。「落選」後も大きな励ましをいただき、あらためて1000人の会の8年間は、充実した活動の連続で、感謝、感謝の日々でした。

1000人の会は、8年間の活動経験を踏まえて、今後3点の活動に邁進します。

- ①各分野での市民活動に関わりながら、その連携・ネットワークを強化し、市民力・市民自治を高める活動に全力をあげます。
- ②議会と行政を監視・チェックし、新しい政策が提起できる活動を継続します。そのために、議会の傍聴等も続けます。
- ③4年後の市長選や市議選への対応は、今後の活動の中で、各分野の市民運動の人々と連携しながら進めます。市議選には、新人を擁立できるように努力していきます。

## 新たな出発ー1000人の会第10回総会へ！

新しい出発のために、第10回総会を開催します。8年間の歩みを総括し、今後の活動方向を決めたいと思います。ご多忙のことと思いますが、是非ご参加ください。

▼日時／2007年1月21日（日）午後1時30分から4時30分まで

▼場所／松戸市民会館301号室

総会後に新年会を開催します。ご参加ください。

●2期8年間の支援に心から感謝申し上げます！  
これから、行政と議会を監視し、政策提言を継続します！



# 8年間の活動をふまえ、新たな市民活動の出発へ！

## ■糾された川井市長の本土寺問題

福島、和歌山、宮崎県、さらにわが千葉県の成田市でも……。まるで、ウイルスが猛威を振るっているかのように、汚職、官製談合が次々発覚しています。他人事ではありません。わが松戸市でも「市長の5億円不正使用」—本土寺問題が、その典型例といえるでしょう。



1998年12月松戸市川井市長は、私たちの税金5億円640万円を投入して、1宗教法人に過ぎない本土寺の参道を買収—この事業は、市民誰一人にも、市議会にすら諮られることなく、こっそり実施されていました。2000年9月市議会決算審査特別委員会における山口博行議員の質問で、不正が表面化したのです。

なんだ、なんだ、これは？ 市民からは、不信と怒りが噴出しました。よく誤解されるのですが、松戸市が買ったのは、本土寺に通じるメイン・ロードではありません。もともと、北小金と本土寺を結ぶ道は、松戸市道であり買収の必要はありません。この市道の両脇の細長い帯状の荒地に、川井市長は5億円を投じたのが本土寺問題。川井市長は、ドブならぬ藪に巨額の公金を捨てたのです。拾ったのは、本土寺。

私たちは、監査請求、市長を被告とした行政訴訟にとり組みました。1000人の会でも、監査請求人の呼びかけ、裁判支援を行ってきました。この裁判には勝利できませんでしたが、無駄だったとは思っていません。行政の腐敗・汚職は、「市民力」に反比例します。市民の行政に対する監視・追及・統制の力が不正を防ぎます。これ以外に王道はないと思います。

西村祐紘（小金原）

## ■介護の社会化を求めて

介護保険・松戸市民ネットワークは、介護保険制度がスタートした直後の2002年2月に、制度そのものに対する様々な観点を持つ市民有志によって結成されました。1000人の会

に参加されていた高齢の方々が抱き続けてきた日本の医療・介護に対する熱い思いを共有化し、引き継いで行こうと介護プロジェクトをつくり研鑽を重ねる中で、発展的にネットワークの結成となりました。

介護保険は、制定時より指摘されて

きましたが、当時の厚生省が明言していた「措置から自立」という方向は、政府・企業側のケインズ主義的階級協調・福祉政策から、むき出しの新自由主義経済政策への転換を図るものでした。

具体的には、医療・介護などの社会的負担と公正化の名の下に、市民に対しては自己責任による大衆収奪を露骨に推し進めました。介護保険制度の制定による唯一の前進面は、日本社会に根深く残る「いえ制度」の障壁を越え、介護の社会化が図られたことだと思います。

介護保険・市民ネットワークは、地域社会から介護問題の更なる社会化を進めるために啓発活動を強め、公正・平等の立場から行政・事業者・施設へのオンブズマン的活動を展開していきます。1000人の会が、この松戸で実現を目指す平和・人権・福祉・環境のまちづくりのためにも、重要な課題だと考えています。

東風 徹（馬橋）

## ■子どもの居場所づくりを！

「児童館建設を望む市民の声は、これまであちこちから出ているが、運動としてしっかり取り組まれてきていない。松戸市の第二次実施計画の中に児童館建設が盛り込まれるように、市民が具体的な提案をしながら強く働きかけるべきではないか」と、吉野さんに声をかけられたのが、今から4年前のことでした。その呼びかけに応えた市民が集まり、6回の準備会を経て、2003年3月に「児童館をつくりたい！松戸市民ネットワーク」が発足させました。

当初は、行政に児童館建設を要望するとりくみでしたが、松戸市や近隣自治体の児童館やプレーパークなどの見学、「まつどあそぼうよ」との共催で「1日体験プレーパーク」を行うなどの活動を重ねてくるうちに、市民が力をつけ、行政の施策へ影響を与えるような市民の実績や提案を発信していきたいと考えようになりました。

現在「松戸子どもの文化連絡会」の皆さんとの協働で、「子育てガイドブック」づくりにも取り組んでいます。民間だからこそ得られる情報を活かしたガイドブックづくりを通じて、市民同士の連携、行政との協働への道を探っていきたいと考えています。

地域での子どもの居場所がとても必要とされている今、



様々な形で、様々な場所に居場所ができるよう、少しずつ、着実に活動を積み上げていきたいと思います。

浅井ゆき（上矢切）

## ■いまこそ、有事・戦争NO!の声を！

公共機関だけでなく、民間企業から市民までも、戦争に巻き込んでしまうという「有事法制関連3法案」に反対し、廃案に追い込むという一点を共通項に、各種市民団体・宗教団体・政党のワクを超えたところで「ストップ有事法制松戸市民ネットワーク」が結成されました。1000人の会平和プロジェクトは、結成に向け努力をしました。

しかし、松戸市民や日本中の人々の様々な反対運動を尻目に、米国のイラクへの侵略戦争が開始され、2003年6月には「有事法制関連3法案」が成立しました。さらに、自衛隊を海外に派兵する「イラク特措法」まで成立してしまったのです。

その後、「ストップ有事法制松戸市民ネットワーク」は、憲法改悪に反対するため、「活かせ9条松戸ネット」と改め、憲法9条の精神を世界に！未来に！広めるための活動を進めています。

昨年、自民党は「新憲法草案」を提起し、憲法改悪を前提とした国民投票法案を成立させようとしています。さらに、「お国のために死ぬことをいとわない子ども創り」を目指した教育基本法の改悪を強行しました。

ここ数年、政府は急速に右翼化を進め、国のありようを大きく変えてしまうような法案を次々に成立させています。恐ろしさに身の毛がよだつ思いです。私は言いたい。「市民よ立ち上がれ」。そしてマスコミは、61年前の反省に立ち返り、日本の平和を世界に先駆けて築く努力をベンの力で行ってほしいと。

今川和子（新松戸）

## ■「松戸版教育改革」にNO！

2003年9月議会最終日の「全員協議会」で、教育委員会は「松戸版教育改革」として、3つの計画案を突然発表しました。それは①生涯学習基本計画、②教育改革アクションプラン、③小中学校教育資源有効活用です。この改革案が、松戸市の2000億円にも上る赤字対策の一環で提起されただけに、保護者・教職員・地域住民に大きな衝撃を与えました。

特に、教育資源有効活用の中で、学校選択制と学校統廃合



は実施計画が目前に迫っており、大慌てで反対運動が取り組まれました。学校がなくなる、地域が破壊する、松戸の教育はどうなるのかと憂え怒った市民は教育委員会に説明を求め、中止を求める行動を激しく展開しました。1000人の会では、『1000人の会ニュース』で拙速な「松戸版教育改革」の見直しを強く求め、保護者・地域住民・教職員の皆さんと連携した取り組みを行いました。

残念ながら、学校選択制は、2004年4月から実施されました。2005年4月から3つの小学校が廃校に追い込まれました。選択制に関しては心配されていたように実施2年にして、中学校では選ばれる学校、選ばれない学校が顕著になってきており、人気校では抽選も始まっています。統廃合問題が今後もつくり出されようとしています。廃校された学校の跡地利用の問題もこれからです。

教育の本質をないがしろにして、競争原理を教育に持ちこみ、経済効率を優先させ、格差を拡大させ、子どもの心を荒廃に追い込む「松戸版教育改革」は中止させたいと思います。

小倉きよ子（千駄堀）

## ■市長選を共に闘って

今年6月松戸市長選挙、松戸市始まって以来初めての現職保守系候補に対抗して、多くの市民団体と民主・共産・新社会の3政党が政策合意書を交わして候補者を擁立して戦いました。残念ながら勝利することはできませんでしたが、このような共闘関係ができたことは画期的なことでした。この共闘関係ができたことは、吉野さんの存在を抜きにしては語れないと思います。

現在の松戸市政を変えるには、住民にしっかりと目を向けた新市長の誕生しかないことを市議1期目で痛感し、市長選を戦う体制づくりを4年前の市長選時より説いたのが吉野さんでした。

市民派の吉野さん、武笠さんの敗北は大きな痛手です。しかし、めげてはならないと思います。課題は山積しています。議会と行政への監視・チェック、そして政策提言を続けていかねばなりません。悲観もせず、楽観もせず松戸市、千葉県、日本、世界の現実

にしっかりと向き合い活動していこうではありませんか。

私たちの大先輩、山本夫妻、隅谷茂子さんらの80年、90年に及ぶ戦い、生涯に思いをはせ、共に活動をしていきましょう。

渡辺一夫（岩瀬）

